

第34期 計算書類

自) 平成29年 4月 1日
至) 平成30年 3月31日

株式会社ネクスコ東日本エンジニアリング

損 益 計 算 書

自 平成 29年 4月 1日 至 平成 30年 3月 31日

株式会社ネクスコ東日本エンジニアリング

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	28,157,053,866	28,157,053,866
【売上原価】		
売上原価	24,755,304,855	24,755,304,855
売上総利益		3,401,749,011
【販売費及び一般管理費】		2,155,805,335
営業利益		1,245,943,676
【営業外収益】		
受取利息配当金	3,032,901	
その他	13,173,308	16,206,209
【営業外費用】		
CMS支払利息	944,499	944,499
経常利益		1,261,205,386
【特別利益】		
有形固定資産売却益	499,999	499,999
【特別損失】		
有形固定資産除却損	339,678	339,678
税引前当期純利益		1,261,365,707
法人税, 住民税及び事業税		551,379,959
法人税等調整額		△104,094,432
当期純利益		814,080,180

株主資本等変動計算書

自 平成 29年 4月 1日 至 平成 30年 3月 31日

株式会社ネクスコ東日本エンジニアリング

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	90,000,000	22,500,000	1,350,000,000	3,467,323,455	4,839,823,455	4,929,823,455	4,929,823,455
当期変動額							
剰余金の配当				△684,821,604	△684,821,604	△684,821,604	△684,821,604
当期純利益				814,080,180	814,080,180	814,080,180	814,080,180
当期変動額合計	0	0	0	129,258,576	129,258,576	129,258,576	129,258,576
当期末残高	90,000,000	22,500,000	1,350,000,000	3,596,582,031	4,969,082,031	5,059,082,031	5,059,082,031

独立監査人の監査報告書


平成30年5月15日

株式会社ネクスコ東日本エンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊藤 陽子 

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、株式会社ネクスコ東日本エンジニアリングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主な科目の年度別推移

単位；百万円

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貸借対照表	流動資産	7,133	6,394	7,888	6,127	7,411	8,247	7,384	6,882	8,487	8,548
	固定資産	1,084	1,121	1,107	2,559	2,458	2,478	2,394	2,514	3,011	3,425
	流動負債	4,653	3,692	5,024	4,471	5,299	5,636	4,655	4,294	5,876	6,193
	固定負債	924	753	860	1,042	1,067	1,131	829	669	691	721
損益計算書	売上高	16,195	17,299	20,357	19,506	21,316	22,827	24,869	25,798	28,421	28,157
	売上原価 ※	15,464	16,868	20,131	19,179	20,739	21,618	23,782	24,764	27,011	26,910
	当期純利益	445	397	158	141	429	755	784	687	978	814

※売上原価には、販売費及び一般管理費を含みます

売上高・当期純利益の年度別推移

■ 売上高 ● 当期純利益

